

# 第 1 号 議 案

## 令和元年度事業報告書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

令和元年度の当協会の事業等について報告いたします。

### 1 会員の状況

正会員 13 社 (前年度末比+1 社) Hilton Grand Vacations Japan 合同会社  
賛助会員 28 社 (前年度末比+2 社) (株)マザーブレイン、(株)悠久

### 2 理事会・総会の開催

1 令和元年 5 月 16 日 (木) 東京都渋谷区のリゾートトラスト東京ビル 7 階中会議室にて、本年度第 1 回理事会並びに第 7 回通常総会を開催。

理事会議題 1 平成 30 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件

2 令和元年度事業計画並びに収支予算案審議承認の件

総会議題 1 平成 30 年度事業報告並びに収支決算報告承認の件

2 令和元年度事業計画並びに収支予算案審議承認の件

3 新会員入会追認の件 (株)日本ハウス・ホテル&リゾート倶楽部)

総会終了後、7 階大会議室にて、総会懇親パーティーを開催。経済産業省より商務・サービスグループ クールジャパン政策課・観光・集客産業戦略調整官古屋隆志様他 2 名を含み、正会員等関係者約 30 名のご出席をいただきました。

### 2 臨時理事会の開催。

(1)令和元年 8 月 9 日に株式会社マザーブレインより賛助会員への入会申し込みがあり、その入会の可否につき書面での同意を求めました。全員が同意したことより、決議が成立したので、入会を承認し、同意書を 8 月 20 日付で発送しました。(令和元年 9 月 1 日より入会)

(2)令和元年 10 月 25 日に株式会社悠久より賛助会員への入会申し込みがあり、その入会の可否につき書面での同意を求めました。全員が同意したことより、決議が成立したので、入会を承認し、同意書を 11 月 5 日付で発送しました。(令和元年 12 月 1 日より入会)

(3)令和元年 12 月 19 日に Hilton Grand Vacations Japan 合同会社より正会員への入会申し込みがあり、その入会の可否につき書面での同意を求めました。全員が同意した

ことより、決議が成立したので、入会を承認し、同意書を12月24日付で発送しました。(令和2年1月1日より入会)

- 3 令和2年2月12日(水)東京都江東区の東京ベイコート倶楽部ボールルームにて、本年度第2回理事会を開催。

理事会議題 (1) 令和元年12月までの事業報告並びに収支状況の報告の件

(2) 新年度役員改選のため、役員人事方針協議の件

(3) 新年度事業計画大綱検討の件

理事会終了後、令和2年新年賀詞交歓会を開催しました。経済産業省クールジャパン政策課三牧純一郎課長他2名をご来賓に、理事・監事、正会員、賛助会員、関係者約100名のご出席をいただきました。

### 3 協会の各種事業について

#### (1) 調査研究事業

##### 1 国内リゾートの歴史・風土・文化財及びそのエピソード等についての調査

前年度は、常務理事が2018年11月に奄美大島で2つのホテルを視察しました。そしてその紀行文をホームページに掲載しました。今年度は、常務理事が8月に宮城県石巻市・女川町・東松島市と女川駅近くの変ったホテルを視察したので、その調査報告を後日ホームページに掲載する予定です。

##### 2 タイムシェア研究会の開催

引き続き「リゾート会員権の流通・再利用の現況と展望」に関する研究・討議を進めるために、リゾート会員権の仲介業者からヒントを得るべくヒアリングをお願いしました。現状、大谷先生に分析をお願いし、準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、開催できませんでした。

#### 4 その他

環境省より「国立公園の宿泊事業のあり方について」の概要が出され、それについてのパブリックコメントの募集があったため、そのコメントを協会として大谷先生に作成いただき提出しました。ただ、それについての当局からの反応はありませんでした。

#### (2) 研修会・セミナー事業

##### 1 スタッフキャリアアップ研修講演会

今年度は、昨年度に引き続き開催することができませんでした。

## 2 支配人・管理者研修会

今回もアクティブプラス㈱社長の石月先生にお願いし、『現場力を高める～「真の働き方改革」で組織のパフォーマンスを最大化!』というテーマで3月5日～6日エクシブ琵琶湖にて開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から無期延期としました。

従って、今年度は研修会・セミナー事業は、開催なしということになりました。

### (3) 情報の収集と提供事業

#### 1 ホームページによる情報提供について

##### イ ホームページの更新

ホームページのアクセス数を上げるため、協会内のできごと、共催イベントのご案内、研究会の報告や常務理事の訪問先の調査・研究紀行文等ホームページ情報を大谷理事中心に随時更新しております。さらに7年前から「クラブライフのご提案」として、協会加盟会社のホテル訪問の調査研究資料を大谷理事に執筆をお願いし掲載しております。又、消費者相談室から、悪質な業者情報について、随時お知らせすることとしています。

##### ロ 協会ホームページへのアクセス数

|    |       |     |       |     |       |
|----|-------|-----|-------|-----|-------|
| 4月 | 6,824 | 8月  | 6,006 | 12月 | 3,697 |
| 5月 | 6,964 | 9月  | 4,537 | 1月  | 3,592 |
| 6月 | 5,846 | 10月 | 3,694 | 2月  | 3,663 |
| 7月 | 6,030 | 11月 | 3,680 | 3月  | 4,229 |

新ホームページをアップロードしてから約8年経過しましたが、統計対象サイト上では前年同期比で約8500件減少の5万8700回でした。ホームページ上のアクセス数では、約18万9千回(前年度比+6万7千)となりました。

## 2 クラブとの共催イベントの実施

今年度も紀州鉄道の協力を得て、実施を計画しました。ただ、11月に予定していた1泊2日の伊豆のイベントが催行人数に達せず中止となりました。

### \* 1月10日(金)

「新春 上野美術館めぐり」と題する紀鉄クラブとの共催イベントを開催予定。

西洋美術館で開催中の「パプスブルク展」と上野の森美術館で開催中の「ゴッホ展」をハヤシライスで有名な「黒船亭」のランチをはさんでめぐるイベントでした。特に、「ゴッホ展」は30分以上並んでの入場でしたが、さすがにその中でも「糸杉」には魅せられました。参加者は10名でした。(会員以外は4名)

#### (4) リゾネット事業

本年度のリゾネット参加施設は 13 社、国内 31 施設（前年度比±0）でスタート。前期末にパンフレット 20,000 部（前年度比・1,800 部）を配布済。

本年度のリゾネット利用者数（受入ベース）

|    |     |     |     |     |     |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 4月 | 212 | 8月  | 721 | 12月 | 149 |
| 5月 | 203 | 9月  | 212 | 1月  | 163 |
| 6月 | 167 | 10月 | 216 | 2月  | 144 |
| 7月 | 346 | 11月 | 222 | 3月  | 64  |

本年度の利用者数合計 2,819 名（前年同期比 -1.5%）

前年同期利用者数合計 2,862 名

利用実績は昨年度を若干下回っていますが、特に 9 月の台風 15 号、10 月の台風 19 号襲来でのキャンセルによるものと、2 月以降は新型コロナウイルスの影響と思われます。

現状で送客の多いクラブは、セラヴィリゾート泉郷が大きく他を引き離してトップ、次いで鳴川リゾートクラブ、サンダンスリゾートクラブ、エピナールリゾートクラブ。受入の多い施設は、断トツでヴィラ北軽井沢エルウィング、次いで伊東パウエル、ホテルエピナール那須、リゾートピア熱海の順になっております。

#### (5) 消費者相談事業

取扱件数、内容は別紙のとおりで、若干少なくなりました。

今年度の特徴としては、少なくともはなったものの「終活」ブームに乗って、相変わらず会員権の処分についての相談が寄せられています。そしてこの悩みを抱えている共有制会員権オーナーに対してアプローチをし、法外な請求をしたりする業者の勧誘が少なくともはなったもののまた会社の名前を変えて続いており、注意が必要です。

また、注意喚起をするために、5 月 10 日、リゾートトラスト社からのお知らせ「不審な会員権仲介業者にご注意ください」をホームページに掲載しました。

## 4 その他の事項

4 月 18 日（木）、4 月 24 日（水）平成 30 年度の会計監査（佐藤監事・朽本監事）を実施。

6 月 13 日（木）労働力不足対策委員会開催。人手不足問題に悩む会社が多い中、

外国人や高齢者の雇用促進でその問題を解決すべく、鈴木副会長の発案で小西理事を交えて開催し、各社にアンケート調査をしましたが、各社からの反応が少なく残念ながら尻すぼみ状態になっています。

6月17日（月）内閣府公益認定等委員会へ「平成30年度の事業報告、収支決算報告、令和元年度の事業計画、収支予算」をネットにて提出。

10月24日（木）本年度上期の会計監査（佐藤監事）を実施。

11月15日（金）㈱ニッセイ基礎研究所、日本住宅総合センター、国交省マンション対策課より、「マンションの保有・利用に係る新たな権利形態の可能性に関する実態調査」に関するヒアリングを受けました。

以上